

施策マネジメントシート(2019年度の振り返り、総括)

作成日 2020 年 6 月 30 日

基本目標	VI	効率的で効果的な行政運営	主管課	名称	総合戦略課
				課長	林 市治
施策	28	計画的な財政運営の推進	関係課	総務課 政策室/税務課/会計課	

施策の目的	対象	意図	基本事業	基本事業名	対象	意図
				1	積立基金の活用	積立基金
町の財政	計画的に運営される。	基本事業	2	財源の確保	財源	確保される。
			3	公共施設の効率的な運営	公共施設	効率的に運営される。
			4	町有資産の利活用による財源の確保	普通財産(土地)	有効活用される。

施策の基本方針	<ul style="list-style-type: none"> 自主財源の安定的確保と財源の効率的な活用を図りながら、計画的な財政運営を推進します。 非効率的な公共施設の管理や運営を見直すとともに、統廃合等を推進し、公共施設の有効活用を図ります。
---------	--

施策の成果指標	成果指標名	単位	区分	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R1)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)	
	A	積立基金現在高(普通会計)	百万円	実績値	7,947	7,878	7,393	7,353			
目標値					7,616	7,103	6,433	5,634	5,015	4,479	
B	公共施設数(インフラ施設を除く)	㎡	実績値	実績なし	192,495	192,721	201,645				
			目標値								
C			実績値								
			目標値								
D			実績値								
			目標値								
E			実績値								
			目標値								

指標設定の考え方と実績値の把握方法	<p>A) 積立基金現在高の推移により、財政運営状況を表す指標として適切であるため成果指標とした。また、他団体との比較もしやすい。</p> <p>B) 公共施設(道路や上下水道管路等のインフラ施設を除く)の面積の推移により、施設運営状況を表す指標として適切であるため成果指標とした。</p>
-------------------	---

目標値設定の考え方	<p>A) 歳出及び歳入決算額の見込値の積算に連動して算出。行財政運営の構造改革の段階的な実施により歳出削減を推進し、積立基金現在高の減少を抑制する。</p> <p>B) 公共施設の統廃合を推進し、施設数の削減に努める。2018年度以降に個別施設計画を策定し、具体的な目標値を設定する。</p>
-----------	---

施策のための目的・役割分担	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	<ul style="list-style-type: none"> 税金や使用料・保険料・負担金等を自主的に完納する 町の財政運営に関心を持ち、財政状況を知る。 	<ul style="list-style-type: none"> 最小の経費で最大の効果を上げられるよう、コスト、経営意識を持ち、バランスのとれた財政運営を行う。 財政の実態を分かりやすく公表し、税の意義や役割を正しく伝える。 税収等の確保に努める。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	<ul style="list-style-type: none"> 普通交付税の合併算定替による加算措置が令和2年度で終了する。 人口減少(特に生産年齢人口)により、住民税などが減少する。また、高齢化が進み福祉に係る経費が増加する。 2014年度に策定した公共施設等総合管理計画を踏まえ2020年度までに個別施設計画を策定し、公共施設の維持管理及び更新を定期的の実施しなければならない。 令和元年10月1日付で消費税率10%に増税された。 新型コロナウイルス感染症拡大の影響で大幅に景気が悪化、国において大規模な緊急支援策が講じられる。 	<ul style="list-style-type: none"> 税や使用料などを公平に徴収して欲しい。 税金を無駄に使わないで欲しい。 老朽化した町有施設の改修等の要望や議会(常任委員会)では施設の統廃合等を含めた行財政改革が喫緊の課題であるとの認識並びに取り組み姿勢が持たれている。

施策	28	計画的な財政運営の推進	主管課	名称	総合戦略課
				課長	林 市治

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因
	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	①積立基金現在高は、平成29年度7,878百万円、平成30年度7,393百万円、令和元年度7,353百万円と年々減少し前年対比で4千万円、0.5%の減となった。 ②公共施設数は、平成29年度192,495㎡、平成30年度192,721㎡、令和元年度201,645㎡と年々増加している。令和元年度は、旧にはる幼稚園猿ヶ京分園の園舎(建物)377.52㎡の売却を行ったが、千葉村等の取得により、建物の延べ面積は8,924㎡増加した。
		② 他団体との比較	①令和元年度の住民一人あたりの積立基金現在高は本町388千円、県内市町村平均102千円、沼田市98千円、片品村297千円、川場村377千円、昭和村644千円である。 ②各自治体が策定した公共施設等総合管理計画では、多くの自治体が将来に向けた削減率を示しているが、その取り組み状況については、どの自治体においても同様に遅れており比較が難しい。
	③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	①積立基金現在高は、目標値の6,433百万円を920百万円上回り7,353百万円となった。主な要因は、ふるさと納税の増加や小中学校統合整備基金及び森林環境譲与税基金が創設されたためである。 ②千葉村の取得等により、公共施設数(建物延面積)が192,721㎡から201,645㎡になり、財産の保有高が大幅に増加したため、目標値を下回った。施設等の削減に努めているが、政策的判断により数字的には成果が逆行する結果となっている。

基本事業名	成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
				1 積立基金の活用	A 積立基金繰入金	百万円	実績値	329	843	1,059
			目標値		831	1,013	1,170	1,299	1,119	1,036
	B		実績値							
			目標値							
2 財源の確保	A 町税徴収率(現年課税分/滞納繰越分)	%	実績値	97.2/5.1	97.7/10.8	97.9/4.5	97.8/4.4			
			目標値		97.5/10.0	97.7/10.8	98.0/11.5	98.1/11.6	98.2/11.7	98.3/11.8
	B		実績値							
			目標値							
3 公共施設の効率的な運営	A 公共施設削減率(普通財産・建物)	%	実績値	実績なし	7.45	4.83	△ 113.3			
			目標値		↗	↗	↗	↗	↗	↗
	B		実績値							
			目標値							
4 町有資産の利活用による財源の確保	A 普通財産(土地)売却面積(単年)	㎡	実績値	実績なし	296.4	26.0	2,279.7			
			目標値		↗	↗	↗	↗	↗	↗
	B 普通財産(土地)貸付面積(累計)	㎡	実績値	341,224	341,237	259,721	261,181			
			目標値		↗	↗	↗	↗	↗	↗

基本事業名	今後の課題	今後の取り組み(案)
1 積立基金の活用	①町立小中学校の統合や防災無線の整備等、大規模事業が予定されており、計画的な財政運営を行う必要がある。 ②主要事業の実施規模により、基金残高の減少が加速される。	①大規模事業等に対して有利な地方債を利用し、財政調整基金及び特定目的基金等のバランスを考慮し、計画的・効果的な基金の活用を行う。 ②事務事業のビルド&スクラップと重点的な事業執行により、基金繰入金を抑制し基金残高の減少を抑える。
2 財源の確保	①新型コロナウイルス感染症の影響により税収の減収が見込まれる。 ②普通交付税の合併算定替による加算措置が令和2年度で終了し、歳入減少が見込まれるため、対策が必要となっている。 ③ふるさと納税の更なる増加に向け、創意工夫が必要となっている。	①猶予制度等の周知とともに納税者の生活や事業再建に向けた納税相談・指導の実施に努める。 ②町の行財政改革により、徹底的な事務事業の見直しや経常経費の削減を行い、財政規模を縮小する。 ③MINAKAMI HEARTカードの利便性の向上を図る。また、自主財源確保のため、企業版ふるさと納税の導入について検討する。
3 公共施設の効率的な運営	①今後、小中学校の統廃合など行政課題の推進に伴い施設の活用が課題となる。 ②現状保有する建物等の施設を継続的に維持管理していくための経費を捻出することが難しい。	①財産の処分や有効活用などに向け具体的な取り組みを検討する。 ②個別施設計画の策定などを通じ、施設活用の可能性を見いだし活用の可能性が低い施設は除却を検討する。
4 町有資産の利活用による財源の確保	①現状保有する土地等を継続的に維持管理していくための経費を捻出することが難しい。 ②今後の新規投資(取得、建設)が管理費等のコスト増加を招く恐れがある。	①施設活用の可能性を検討する。 ②政策的な優先度を的確に判断し、新規投資や既存施設の維持経費を抑制していく。

28. 計画的な財政運営の推進

令和 元 年 7 月 31 日作成 (令和 2 年 6 月 5 日更新)

事務事業	000001	固定資産評価審査委員会運営事業						① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	12,900 円			
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進						固定資産の価格に関する納税者の不服があった場合、総務大臣の定める固定資産評価基準によって適正に評価されたものであるか否かについて審査を行う。	-	事業実績			
	基本事業	02	財源の確保								審査委員会開催数			
根拠	無	組織	総務	課	総務	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
事業期間	継続事業 ～ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	1	課 題 な し	平成30年度	令和元年度	単位
											0	0	回	

令和 元 年 7 月 29 日作成 (令和 2 年 6 月 10 日更新)

事務事業	000002	沼田地区税務協議会参画事業						① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,250 円			
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進						国税と地方税の賦課徴収事務の円滑な運営と緊密な連絡協調のもと、適正・公平で効率的税務行政の推進を図る。地方税の電子化を推進するほか、各種税研修等の開催。	-	事業実績			
	基本事業	02	財源の確保								出席人数(幹事会・研修会)			
根拠	無	組織	税務	課	住民税	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
事業期間	継続事業 H - ~ 年間		会計	1	款	2	項	2	目	1	課 題 な し	平成30年度	令和元年度	単位
											3-15	3-15	人	

令和 元 年 8 月 5 日作成 (令和 2 年 6 月 9 日更新)

事務事業	000003	確定申告相談事業						① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	9,958,033 円			
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進						申告前の課税資料の整理、データ入力。所得税法による確定申告期間中(2/16から3/15)に所得税、住民税申告相談業務を行う。申告後のデータ移行。	前年の各会場の実績をもとに、場所・時間の見直しを行った。	事業実績			
	基本事業	02	財源の確保								申告者数			
根拠	有	組織	税務	課	住民税	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
事業期間	継続事業 H - ~ 年間		会計	1	款	2	項	2	目	2	申 告 者 数	平成30年度	令和元年度	単位
											1,970	1,784	人	

令和 元 年 8 月 5 日作成 (令和 2 年 6 月 5 日更新)

事務事業	000004	軽自動車税賦課徴収事業						① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,664,139 円			
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進						4月1日に軽自動車等の所有者又は使用者に税の賦課徴収。新規登録、廃車等の異動。賦課決定、納税通知書発送。督促状発送。減免申請受理。課税保留処理。	-	事業実績			
	基本事業	02	財源の確保								課税台数			
根拠	有	組織	税務	課	住民税	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策						
事業期間	継続事業 H - ~ 年間		会計	1	款	2	項	2	目	2	課 題 な し	平成30年度	令和元年度	単位
											12,051	12,104	台	

28. 計画的な財政運営の推進

令和 元 年 8 月 5 日作成 (令和 2 年 6 月 9 日更新)

事務事業	000005	個人住民税賦課徴収事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	16,463,655 円				
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進				個人の前年所得に基づき、町県民税を賦課し徴収する事業。前年所得の把握・賦課額決定・納税通知書発送・特別徴収・普通徴収の異動処理、督促状送付、還付・充当処理。	特別徴収率の向上のために調査したところ、現状でほとんどの事業所が原則特別徴収されていることが判明した。	事業実績				
	基本事業	02	財源の確保						納税義務者数				
根拠	有	組織	税務	課	住民税	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H - ~ 年間		会計	1	款	2	項	2	目	2	平成30年度	令和元年度	単位
徴収率を上げるため、平成29年度から個人住民税の特別徴収一斉指定の推進を行ってきたが、事務が複雑、処理が面倒などの理由で特別徴収をしていない事業所が見受けられる。											10,081	9,046	人

令和 元 年 8 月 5 日作成 (令和 2 年 6 月 9 日更新)

事務事業	000006	法人住民税賦課徴収事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,931,840 円				
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進				町内に事業所又は事務所を有する法人に税を課税。また町内に寮、保養所を有する法人で町内に事務所又は事業所を有しない法人にも均等割を課税。	関係機関(税務署・群馬県)と連携して、期限内申告・納税を促し、納税意識を高めた。	事業実績				
	基本事業	02	財源の確保						法人事業数				
根拠	有	組織	税務	課	住民税	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H - ~ 年間		会計	1	款	2	項	2	目	2	平成30年度	令和元年度	単位
期限内に申告書の提出・納税がされず、賦課及び調定業務が遅れてしまう。											655	650	件

令和 元 年 8 月 5 日作成 (令和 2 年 6 月 9 日更新)

事務事業	000008	入湯税賦課徴収事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	53,000 円				
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進				旅館等の特別徴収義務者から毎月の申告書の提出と納税。申告書受理、申告書の審査及び内容確認、賦課及び調定。	適正な事務処理(申告)をしていたくよう連絡を取り理解を求めた。	事業実績				
	基本事業	02	財源の確保						納税義務者数				
根拠	有	組織	税務	課	住民税	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H - ~ 年間		会計	1	款	2	項	2	目	2	平成30年度	令和元年度	単位
期限内に申告書の提出・納税がされず、賦課及び調定業務が遅れてしまう。											100	100	件

令和 元 年 8 月 19 日作成 (令和 2 年 6 月 8 日更新)

事務事業	000009	固定資産税・都市計画税賦課徴収事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	15,400,854 円				
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進				●固定資産税の賦課・徴収に関すること ●固定資産税課税台帳の整備に関すること ●固定資産税システムの保守管理・業務委託・借上に関すること	土地・家屋の大量の課税台帳管理や賦課徴収のデータは電算によることが必須である。より合理的な業務に取り組めるよう、調査・入力に励んだ。	事業実績				
	基本事業	02	財源の確保						課税物件数(土地・家屋のみ。償却は集計不可)				
根拠	無	組織	税務	課	資産税	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H - ~ 年間		会計	1	款	2	項	2	目	2	平成30年度	令和元年度	単位
現状体制における業務量は上限に近い状態にあるといえる。その中で、どう精度の高い均衡ある課税を行うかを考えたとき、適正な電算システムの利用や業務委託の利用は不可欠である。更に合理性、効率性も求め高度な賦課を行うことが求められる。											11,649	11,642	件

28. 計画的な財政運営の推進

令和 元 年 8 月 19 日作成 (令和 2 年 6 月 8 日更新)

事務事業	000010	固定資産課税客体調査事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	23,663,026 円				
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進			固定資産税・都市計画税の課税客体を把握、調査を行う。毎年業務固定資産客体調査業務委託 ①データ更新地番図動修正、画地認定データ更新・条件計測、家屋図修正・照合整理、家屋資産番号入力、地番図評価分割データ入力ほか ②土地家屋情報管理システム保守 ③鑑定評価委託(時点修正)	3年に周期である評価替えの業務を計画的に合理的に行うようになっている。大量に客観的に行える業務は業者を利用し、計画的な作業を行っている。	事業実績					
	基本事業	02	財源の確保					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	地番・家屋・画地異動処理件数			
根拠	有	組織	税務	課	資産税	係	統合型GISによる地図データの共有は地番図の精度向上が必要である。専門的な業者への委託によりプラットフォームを作成しなければならない。また、3年毎の評価替え業務を行うには、現状では限界があるため、他課との連携による情報共有も必要である。	3年毎に行われる評価替え時における、課税客体の調査は大量一括に行う事となる。2年次に事業費はかさむが事業計画的には適当であると思われる。	平成30年度	令和元年度	単位		
事業期間	継続事業 H - ~ 年間		会計	1	款	2	項	2	目	2	4,511	4,572	件

令和 元 年 8 月 5 日作成 (令和 2 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000011	町税収納管理事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	6,238,006 円				
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進			町の主たる歳入の一つである町税(個人・法人住民税、固定資産税、軽自動車税、入湯税等)の調定・収納・徴収状況並びに滞納者管理を含めた総合管理業務。	ベンダーとの定期的な打合せの実施による問題解決への検討と研究。	事業実績					
	基本事業	02	財源の確保					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	町税収納額 町税収納率			
根拠	有	組織	税務	課	滞納整理	係	システム事業者と町担当者との間で、定期的に事細かな交渉を行い、より良いシステムの構築を図る事により、町税収納管理の徹底・効果的かつ効率的な滞納整理業務の実施→町税等未納者の圧縮→健全財政の推進、という形を目指していきたい。	係員の減少による収納対策への取組が弱体化しており、効率的な滞納整理業務の実施が難しい状態になっている。滞納整理係員の増員を望む。	平成30年度	令和元年度	単位		
事業期間	継続事業 H - ~ 年間		会計	1	款	2	項	2	目	2	3,534 82.47	3,535 84.64	百万円 %

令和 元 年 8 月 5 日作成 (令和 2 年 6 月 18 日更新)

事務事業	000012	滞納整理事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,542,552 円				
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進			納期限を過ぎても納税のない未納者・滞納者に対して折衝し、納付を促す。それでも納付されない場合に、滞納処分等の整理を実施する。	早期の財産調査により滞納処分の実施。	事業実績					
	基本事業	02	財源の確保					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	催告書発送件数 差押え件数			
根拠	有	組織	税務	課	滞納整理	係	滞納整理室設立当初は、臨戸訪問が中心で未納者・滞納者との折衝を一からやり直してきた。現在は一通り面会出来ているので、その次の段階にさしかかっている。これからは、新規滞納者に対しては早期に対応することや、高額・長期滞納者に対する状況を再判断しつつ分割納付・差押え・執行停止等の処分をしていく事が求められている。	時代に即した納税方法の導入検討や高額・長期に渡る滞納者に対する滞納処分方針の検討が必要としている。	平成30年度	令和元年度	単位		
事業期間	継続事業 H - ~ 年間		会計	1	款	2	項	2	目	2	3,761 59	2,876 86	件

令和 元 年 8 月 19 日作成 (令和 2 年 6 月 8 日更新)

事務事業	000013	公園管理事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,020,796 円				
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進			公園のデータ変更と発行管理	土地評価に関する基礎情報としての公園情報の管理は必須であり、異動処理を継続して行う必要がある。また、国土調査の成果としての座標の管理も行っている。	事業実績					
	基本事業	02	財源の確保					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	公園データ異動処理(分筆・合筆等)筆数			
根拠	無	組織	税務	課	資産税	係	土地課税の基本データであり、過去の国土調査の成果であるが、管理体制等の再考及び費用対効果及び統合型GIS運用開始時の混乱回避。	土地評価、及び町民の資産管理上公園上表の維持は必要と思われるが、国土調査の成果である座標の管理方法は検討の余地がある。	平成30年度	令和元年度	単位		
事業期間	継続事業 H - ~ 年間		会計	1	款	2	項	2	目	2	830	2,729	筆

28. 計画的な財政運営の推進

令和 元 年 7 月 30 日作成 (令和 2 年 6 月 4 日更新)

事務事業	000024	予算編成・執行等管理事業				① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,845,614 円					
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進				<ul style="list-style-type: none"> 各課の予算要求を取りまとめ、予算を編成する。また必要に応じて補正予算を編成する。 財務会計システム保守管理の業務委託。 起債管理システム保守管理の業務委託。 	事業実績						
	基本事業	02	財源の確保					一般会計予算編成回数						
根拠	無	組織	総合戦略	課	財政・契約	係	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策						
事業期間	継続事業 H - ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	3	課題なし	平成30年度	令和元年度	単位
											8	5	回	

令和 元 年 8 月 1 日作成 (令和 2 年 6 月 10 日更新)

事務事業	000025	監査委員事業				① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	520,407 円					
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進				<ul style="list-style-type: none"> ① 例月出納検査 ② 決算審査(7月下旬~8月上旬) ③ 定期監査(年1回)④ 工事監査(年1回) 住民監査請求が提出された場合は、必要な書類を作成し、監査を実施する。 	事業実績						
	基本事業	02	財源の確保					検査回数(例月・決算・定期工事)						
根拠	有	組織	議会事務局	課	庶務・議事	係	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策						
事業期間	継続事業 H - ~ 年間		会計	1	款	2	項	6	目	1	課題なし	平成30年度	令和元年度	単位
											12・1・2	12・1・2	回	

令和 元 年 7 月 30 日作成 (令和 2 年 6 月 12 日更新)

事務事業	000026	入札・契約管理事業				① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	631,578 円						
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進				<ul style="list-style-type: none"> 入札参加資格登録簿の整備、請負業者選定委員会の開催。 契約業務の指導助言、法令・通知等の情報提供。 	<ul style="list-style-type: none"> みなかみ町建設工事請負業者選定要綱の改正を行った。 入札参加資格者名簿の更新を行った。 	事業実績						
	基本事業	02	財源の確保						審査会付議件数						
根拠	有	組織	総合戦略	課	財政・契約	係	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H - ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	1	電子入札の運用の普及、客観点制度の充実、総合評価方式の導入、履行検査導入の検討	更なる電子入札の普及と推進を図る。	平成30年度	令和元年度	単位
											235	282	件		

令和 元 年 8 月 14 日作成 (令和 2 年 6 月 19 日更新)

事務事業	000027	公金出納・保管事業				① 事務事業の内容	③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,543,062 円						
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進				<ul style="list-style-type: none"> ○ 出納／納付された税金等を指定金融機関から受け、財務会計システムに入力。収入通知書を作成し担当課送致。支出命令等を仕分けし、前日に小切手を振り出し各債権者へ支払う。 ○ 管理／歳計現金・歳計外現金・各種基金を預金等の安全で有利な方法で管理。 	特記事項なし	事業実績						
	基本事業	02	財源の確保						<ul style="list-style-type: none"> 取りまとめた納付書件数 調定票・支出命令書の処理件数 町税・負担金等の口座振替件数 						
根拠	無	組織	会計	課	会計	係	② 事務事業の課題	④ 今後の方針・課題解決策							
事業期間	継続事業 H - ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	4	<ul style="list-style-type: none"> 会計事務職員等の人材育成 金庫老朽化更新 	特記事項なし	平成30年度	令和元年度	単位
											55,497 46,863 93,204	53,282 46,342 90,007	件		

28. 計画的な財政運営の推進

令和 元 年 7 月 30 日作成 (令和 2 年 6 月 12 日更新)

事務事業	000033	新地方公会計整備事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	676,223 円				
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進			財務書類(貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書)を整備・分析し、住民等へ公表する。	30年度の財務書類を作成、住民への公表を行った。	事業実績					
	基本事業	02	財源の確保					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	作成財務書類数 (一般4表・全体4表・連結4表)			
根拠	有	組織	総合戦略	課	財政・契約	係	・迅速かつ正確に財務書類を作成し、住民へわかりやすく公表することが求められている。 ・財務書類の活用方法について、調査研究を行う。	平成30年度	令和元年度	単位			
事業期間	継続事業 H - ~ 年間		会計	1	款	2		項	1	目	3	12	12

令和 元 年 8 月 13 日作成 (令和 2 年 6 月 9 日更新)

事務事業	000001	普通財産管理事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	11,670,090 円				
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進			普通財産である町有地及び施設の適正管理及び利活用を進めることを目的とする事務事業である。	現状維持	事業実績					
	基本事業	03	公共施設の効率的な運営					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	管理土地面積・管理建物面積			
根拠	無	組織	総務	課	政策	係	最低限の維持管理で対応しているが委託料が増大する可能性がある。 令和2年度末までに個別施設計画の策定が求められている	平成30年度	令和元年度	単位			
事業期間	継続事業 H 2 ~ 年間		会計	1	款	2		項	1	目	5	3,693,650 8,037	4,102,011 15,299

令和 元 年 8 月 6 日作成 (令和 2 年 6 月 8 日更新)

事務事業	000002	旧猿ヶ京小学校管理運営事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	247,700 円				
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進			地域の活性化と地域のコミュニティ施設として位置づけ、最適な管理運営方法を実施する。または最適な借受者を選定し土地建物使用貸借契約を締結する。	特になし。	事業実績					
	基本事業	03	公共施設の効率的な運営					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	利用人数			
根拠	無	組織	観光商工	課	商工振興	係	今後、借り主である法人の自主的な運営に対する地元住民の理解が不可欠となってくる。	平成30年度	令和元年度	単位			
事業期間	継続事業 H 28 ~ 年間		会計	1	款	2		項	1	目	7	9,846	11,237

令和 元 年 8 月 13 日作成 (令和 2 年 6 月 9 日更新)

事務事業	000003	行政財産一括管理事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	11,933,624 円				
施策体系	施策	28	計画的な財政運営の推進			効率的に行政財産を一括管理する。①危険物取扱者関係、②森林国営保険手続き、③町有建物災害共済手続き、④機械等共済手続き、⑤建築物及び建築設備定期調査業務他	個別施設計画の作成に取り組んだ。	事業実績					
	基本事業	03	公共施設の効率的な運営					②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	定期調査施設数・共済加入施設数			
根拠	無	組織	総務	課	政策	係	建物の定期調査について防火設備の点検が28年度より施行された。(猶予期間3年) そのほか令和2年度末までに個別施設計画の策定が求められている	平成30年度	令和元年度	単位			
事業期間	継続事業 H 2 ~ 年間		会計	1	款	2		項	1	目	5	4・184	4・194

